



上図： <https://www.npa.go.jp/joutuu/i/012-01-600.jpg>

サイバー攻撃について

左図は警察庁が作成したサイバー攻撃についての概念図である。

法案は通信の秘密を侵害する違憲立法であり、電気通信事業法にも違反する

- すべての情報通信ネットワークには、「インフラ」を通じて市民ひとりひとりのプライベートな通信やコミュニケーションが繋がっている。
- 「サイバー攻撃」を防ぐ最前線にいるのは、サーバーの管理者であり市民ひとりひとりである。
- 不正プログラムを網羅的に発見するためには捜査機関が全ての人々のメールやSNS等の内容を把握しなければならない。
- 法案は、こうしたネットワーク全体を網羅的に監視する権限を捜査機関に与えようとしている。

サイバー事案=「重要インフラ」

- *重要でないインフラはない
- *全てのインフラは市民ひとりひとりの私生活と繋がっている

重大サイバー事案

サイバー攻撃
サイバー犯罪

捜査機関の助けをかりなくとも不正プログラムを発見する方法は既に存在している。

スノーデンの告発にあるように、捜査機関による網羅的なネット監視は、市民的自由を侵害し、人権とプライバシーを侵害する性格へと変質する危険性が高い。

この仕組みは、必然的に通信の秘密を侵害することになる。